

## 2 付表



第1表

## 平成30年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		15,725,000	455,000	16,180,000	16,564,998	839,998	384,998	105.3	102.4	源泉所得税	源泉所得税
申告所得税		3,295,000	-	3,295,000	3,335,580	40,580	40,580	101.2	101.2	申告所得税	申告所得税
法人税		12,167,000	129,000	12,296,000	12,318,027	151,027	22,027	101.2	100.2	法人税	法人税
相続税		2,240,000	-	2,240,000	2,333,324	93,324	93,324	104.2	104.2	相続税	相続税
地価増徴税		-	-	-	40	40	40	-	-	地価増徴税	地価増徴税
消費税		17,558,000	265,000	17,823,000	17,680,881	122,881	△ 142,119	100.7	99.2	消費税	消費税
酒税		1,311,000	-	1,311,000	1,275,127	△ 35,873	△ 35,873	97.3	97.3	酒税	酒税
たばこ税		874,000	-	874,000	861,294	△ 12,706	△ 12,706	98.5	98.5	たばこ税	たばこ税
揮発油税		2,330,000	-	2,330,000	2,347,842	17,842	17,842	100.8	100.8	揮発油税	揮発油税
石油ガス税		8,000	-	8,000	7,595	△ 405	△ 405	94.9	94.9	石油ガス税	石油ガス税
航空機燃料税		52,000	-	52,000	52,661	661	661	101.3	101.3	航空機燃料税	航空機燃料税
石油石炭税		709,000	-	709,000	701,350	△ 7,650	△ 7,650	98.9	98.9	石油石炭税	石油石炭税
電源開発促進税		323,000	-	323,000	322,045	△ 955	△ 955	99.7	99.7	電源開発促進税	電源開発促進税
自動車重量税		395,000	-	395,000	394,444	△ 556	△ 556	99.9	99.9	自動車重量税	自動車重量税
国際観光旅客税		6,000	-	6,000	6,888	888	888	114.8	114.8	国際観光旅客税	国際観光旅客税
関税		1,022,000	-	1,022,000	1,071,123	49,123	49,123	104.8	104.8	関税	関税
とん税		10,000	-	10,000	10,255	255	255	102.6	102.6	とん税	とん税
その他		-	-	-	1	1	1	-	-	その他	その他
収入印紙		726,000	-	726,000	690,623	△ 35,377	△ 35,377	95.1	95.1	収入印紙	収入印紙
印紙収入		328,000	-	328,000	382,286	54,286	54,286	116.6	116.6	印紙収入	印紙収入
計		1,054,000	-	1,054,000	1,072,909	18,909	18,909	101.8	101.8	計	計
一般会計分計		59,079,000	849,000	59,928,000	60,356,385	1,277,385	428,385	102.2	100.7	一般会計分計	一般会計分計
地方法人税		653,300	10,300	663,600	680,634	27,334	17,034	104.2	102.6	地方法人税	地方法人税
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	地方道路税
地方揮発油税		249,300	-	249,300	251,209	1,909	1,909	100.8	100.8	地方揮発油税	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		8,000	-	8,000	7,595	△ 405	△ 405	94.9	94.9	石油ガス税(譲与分)	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		14,900	-	14,900	15,046	146	146	101.0	101.0	航空機燃料税(譲与分)	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		271,100	-	271,100	270,723	△ 377	△ 377	99.9	99.9	自動車重量税(譲与分)	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		12,500	-	12,500	12,818	318	318	102.5	102.5	特別とん税	特別とん税
地方法人特別税		2,026,000	88,300	2,114,300	2,087,894	61,894	△ 26,406	103.1	98.8	地方法人特別税	地方法人特別税
たばこ特別税		128,800	-	128,800	124,812	△ 3,988	△ 3,988	96.9	96.9	たばこ特別税	たばこ特別税
復興特別所得税		400,300	9,500	409,800	415,420	15,120	5,620	103.8	101.4	復興特別所得税	復興特別所得税
復興特別法人税		-	-	-	1,589	1,589	1,589	-	-	復興特別法人税	復興特別法人税
総計		62,843,200	957,100	63,800,300	64,224,124	1,380,924	423,824	102.2	100.7	総計	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

## 申告所得税の課税状況

区 分		平成26年分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等業 { 農 業	1,493	1,527	1,539	1,518	1,516
	その 他	133	173	192	179	164
	計	4,494	4,624	4,639	4,711	4,704
		6,120	6,324	6,370	6,408	6,384
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等業 { 農 業	60,095	62,149	63,103	62,936	63,657
	その 他	4,759	6,820	8,004	7,318	6,460
	計	306,201	324,760	329,465	344,044	351,156
		371,054	393,729	400,572	414,298	421,274
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等業 { 農 業	5,433	5,765	5,772	5,690	5,749
	その 他	263	451	594	507	418
	計	21,392	23,485	24,256	25,839	26,659
		27,087	29,701	30,621	32,037	32,826

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

## 譲渡所得の課税状況

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
人 員	千人 762	千人 783	千人 620	千人 874	千人 749
譲渡所得金額	(461) 億円 57,930	(462) 億円 68,001	(294) 億円 70,782	(533) 億円 83,289	(396) 億円 82,269

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成27年分		平成28年分		平成29年分		平成30年分		平成31年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	162	96	168	104	164	97	162	99	171	106
	青色申告者数	3,679	103	3,798	103	3,926	103	4,045	103	4,170	103
農 業 所得者	新規申請者数	13	88	13	96	20	155	14	70	12	89
	青色申告者数	421	101	424	101	427	101	437	102	441	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	81	98	79	98	84	106	77	92	73	94
	青色申告者数	1,923	103	1,983	103	2,041	103	2,104	103	2,158	103
合 計	新規申請者数	256	96	260	102	268	103	253	95	256	101
	青色申告者数	6,023	103	6,206	103	6,394	103	6,586	103	6,771	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は各年3月15日現在である。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	／ ①	商工会 議所・ 商工会	／ ①	税 務 相談所	／ ①	日本税 務協会	／ ①	青 色 申告会	／ ①	税理士 会	／ ①	その他	／ ①
千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%		
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	-	-	275	54	0.6	0	21	4

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である。

第6表

## 源泉徴収義務者の状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,542,898	3,540,122	3,542,840	3,536,049	3,531,813
利 子 所 得 等	39,930	39,862	37,419	35,595	35,152
配 当 所 得	134,847	138,064	141,883	144,898	147,036
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,569	10,904	12,203	12,039	11,671
報酬・料金等所得	2,824,758	2,837,798	2,846,978	2,848,950	2,846,904
非居住者等所得	29,984	32,684	34,262	35,125	35,778

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

## 源泉所得税の課税状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
本 税					
給 与 所 得	99,233	102,770	104,858	108,460	112,298
退 職 所 得	2,197	2,277	2,362	2,310	2,360
利 子 所 得 等	4,557	3,967	3,365	3,711	3,449
配 当 所 得	39,408	46,196	39,140	42,625	50,460
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	4,356	5,754	2,353	5,580	3,732
報酬・料金等所得	11,749	11,974	12,098	12,255	11,983
非居住者等所得	5,370	6,480	6,203	6,576	7,154
計	166,870	179,417	170,379	181,517	191,437
加 算 税	99	115	99	108	112
合 計	166,969	179,532	170,478	181,625	191,548

第8表

## 法人数の状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
法 人 数	3,019,425 件	3,048,074 件	3,078,927 件	3,105,959 件	3,132,210 件
青色申告法人数	2,668,309	2,691,770	2,723,194	2,759,551	2,790,463
青色申告法人割合	88.4 %	88.3 %	88.4 %	88.8 %	89.1 %

- (注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。  
2 清算中法人は除く。

第9表

## 資本階級別普通法人数

区 分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	242,748	274,610	309,582	344,465	383,025
100万円超	1,233,180	1,229,448	1,227,421	1,228,413	1,228,593
500万円超	755,817	748,932	742,632	738,948	734,368
1,000万円超	307,821	305,685	303,754	301,613	300,390
5,000万円超	47,886	48,465	49,309	50,246	51,116
1億円超	16,506	16,040	15,417	14,834	14,397
10億円超	5,410	5,296	5,172	5,051	4,929
連結法人	1,404	1,506	1,603	1,663	1,741
計	2,610,772	2,629,982	2,654,890	2,685,233	2,718,559

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。  
2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。  
3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

## 法人税の申告状況

区	分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
		件	件	件	件	件
申告件数	1	2,794,450	2,824,554	2,860,729	2,895,550	2,929,231
		%	%	%	%	%
申告割合	2	90.1	90.5	90.8	91.2	91.4
有所得申告割合	3	30.6	32.1	33.2	34.2	34.7
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	584,433	615,361	634,749	707,677	733,865
申告欠損金額	5	144,553	137,118	119,162	137,101	130,541
申告税額	6	111,694	113,844	112,372	124,730	127,922

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」  $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

## 法人税実地調査の状況

区	分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
		件	件	件	件	件
実地調査件数	1	95,111	93,561	96,869	97,663	98,910
同上のうち更正・決定等件数	2	69,676	69,078	71,649	72,576	73,916
同上のうち不正申告があった件数	3	18,548	18,478	19,770	20,551	20,834
		億円	億円	億円	億円	億円
更正決定等による増加所得金額	4	8,232	8,312	8,267	9,996	13,813
同上のうち不正所得金額	5	2,547	2,374	2,543	2,891	2,887
		%	%	%	%	%
不正発見割合( $\frac{3}{1}$ )	6	19.5	19.7	20.4	21.0	21.1
		万円	万円	万円	万円	万円
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,373	1,285	1,286	1,407	1,386



第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,146,902	5,939,957	6,035,921	6,095,961	6,081,773
家屋	673,237	834,336	871,595	904,016	914,688
事業用財産	53,460	62,681	62,747	66,935	69,547
有価証券	1,896,550	2,336,792	2,281,739	2,540,439	2,773,267
現金・預貯金等	3,305,423	4,799,552	4,942,614	5,283,602	5,589,038
家庭用財産	17,426	23,118	27,214	23,858	25,901
その他の財産	1,315,607	1,639,805	1,644,515	1,777,978	1,863,669
合 計	12,408,607	15,636,241	15,866,345	16,692,790	17,317,883
相続時精算課税適用財産価額	147,497	186,377	187,292	204,387	217,983

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
相続人の数	人 156,000	人 272,902	人 278,007	人 290,662	人 300,342
課税価格	億円 114,766	億円 145,554	億円 147,813	億円 155,884	億円 162,360
納付税額	13,908	18,116	18,681	20,185	21,087
被相続人の数	人 外 16,895 56,239	人 外 30,027 103,043	人 外 31,011 105,880	人 外 32,153 111,728	人 外 33,140 116,341

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和元年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			令和元年分	平成30年分	令和元年分	平成30年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	4,880	4,240	15.1	15.2
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	245	240	2.1	2.1
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	2,900	2,540	14.2	12.4
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	120	4.2	0.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	170	0.0	3.0
	福島	栄町 福島駅前通り	190	(170) 170	11.8	3.0
関東信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	230	230	0.0	▲ 2.1
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	280	0.0	0.0
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	3,700	3,300	12.1	10.4
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	440	430	2.3	0.0
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	0.0
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	1,040	950	9.5	4.4
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	45,600	44,320	2.9	9.9
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	11,600	10,240	13.3	13.3
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	270	265	1.9	3.9
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	490	480	2.1	2.1
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	900	830	8.4	7.8
	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	300	290	3.4	3.6
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	460	460	0.0	4.5
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,200	1,180	1.7	0.9
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	11,040	10,000	10.4	13.6
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	270	265	1.9	1.9
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	5,700	4,750	20.0	21.2
	大阪	北区角田町 御堂筋	16,000	12,560	27.4	6.8
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	4,900	3,920	25.0	22.5
	奈良	東向中町 大宮通り	660	590	11.9	5.4
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	105	110	▲ 4.5	0.0
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,370	1,260	8.7	6.8
	広島	中区胡町 相生通り	3,050	2,800	8.9	9.4
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	300	300	0.0	1.7
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	340	330	3.0	3.1
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	650	640	1.6	3.2
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	205	2.4	0.0
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	7,870	7,000	12.4	11.1
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	185	175	5.7	6.1
	長崎	浜町 浜市アーケード	750	740	1.4	1.4
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,820	1,500	21.3	22.0
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	490	440	11.4	12.8
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	900	830	8.4	2.5
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,030	740	39.2	10.4

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

2 福島市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成30年分の路線価です。

また、平成30年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

## 土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成26年度 (平成27年分)	平成27年度 (平成28年分)	平成28年度 (平成29年分)	平成29年度 (平成30年分)	平成30年度 (令和元年分)
基幹標準地	千地点 69	千地点 71	千地点 72	千地点 72	千地点 72
地価公示地等	43	45	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	318	317	313	311	310
標準地数計	387	388	385	383	382

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

## 贈与税の課税状況

	平成28年分			平成29年分			平成30年分		
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 45	千人 4	億円 325	千人 45	千人 4	億円 331	千人 42	千人 3	億円 284
暦年課税	464	367	1,927	462	366	1,747	451	357	2,504
計	509	371	2,252	507	369	2,077	493	360	2,788

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

## 酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	30年度 (A)	29年度 (B)	対前年度比 (A/B)	30年度 (C)	29年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	487,263	525,398	92.7	55,723	60,179	92.6
合 成 清 酒	27,154	29,333	92.6	2,633	2,909	90.5
連 続 式 蒸 留 焼 酎	371,203	377,157	98.4	87,817	89,088	98.6
単 式 蒸 留 焼 酎	436,031	464,604	93.9	104,205	111,060	93.8
み り ん	101,066	103,415	97.7	2,007	2,068	97.0
ビ ー ル	2,477,966	2,628,186	94.3	543,763	576,829	94.3
果 実 酒	354,580	381,956	92.8	28,186	30,375	92.8
甘 味 果 実 酒	9,272	7,592	122.1	1,118	945	118.4
ウ イ ス キ ー	182,743	167,043	109.4	59,702	54,784	109.0
ブ ラ ン デ ー	5,116	5,453	93.8	1,984	2,105	94.3
原 料 用 ア ル コ ー ル	160	181	88.4	83	111	74.8
発 泡 酒	643,417	694,065	92.7	86,648	93,742	92.4
そ の 他 の 醸 造 酒	428,747	450,708	95.1	34,674	36,465	95.1
ス ピ リ ッ ツ	761,465	639,486	119.1	66,522	56,557	117.6
リ キ ュ ー ル	2,396,488	2,269,196	105.6	197,165	186,638	105.6
粉 末 酒	} 1,305	1,465	89.1	56	58	96.6
雑 酒						
合 計	8,683,977	8,745,246	99.3	1,272,289	1,303,912	97.6

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

## 酒類の生産状況

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ
清	酒	447	445	427	411	406
合 成	清 酒	35	35	32	29	27
連 続 式	蒸 留 焼 酎	373	367	359	352	344
単 式	蒸 留 焼 酎	507	481	474	468	448
み	り ん	91	96	94	91	87
ビ	ー ル	2,733	2,794	2,753	2,684	2,544
果	実 酒	95	107	96	102	96
甘 味	果 実 酒	7	5	4	4	6
ウ イ	ス キ ー	101	111	114	128	140
ブ ラ	ン デ ー	5	5	4	4	4
発	泡 酒	560	536	502	502	422
そ の 他	の 醸 造 酒	536	505	484	442	410
原 料 用	ア ル コ ー ル	444	532	565	638	772
ス ピ	リ ッ ツ					
リ キ	ュ ー ル	1,871	1,920	1,979	2,065	2,270
粉	末 酒	1	2	2	1	1
雑	酒					
合	計	7,805	7,939	7,889	7,922	7,978

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

## 酒類の製造及び販売業の免許場数

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 151	外 146	外 148	外 161	外 160
		内 1,634	内 1,627	内 1,615	内 1,594	内 1,580
	合 成 清 酒	外 70	外 68	外 70	外 71	外 71
		内 2	内 3	内 2	内 1	内 1
	連続式蒸留焼酎	外 76	外 76	外 78	外 77	外 79
		内 37	内 37	内 35	内 36	内 34
	単式蒸留焼酎	外 492	外 494	外 497	外 483	外 488
		内 363	内 361	内 359	内 371	内 364
	み り ん	外 79	外 79	外 80	外 77	外 76
		内 30	内 30	内 29	内 32	内 33
	ビ ー ル	外 87	外 84	外 86	外 84	外 181
		内 173	内 178	内 179	内 187	内 318
	果 実 酒	外 179	外 190	外 192	外 204	外 214
		内 286	内 305	内 328	内 355	内 394
	甘 味 果 実 酒	外 312	外 312	外 313	外 310	外 313
		内 11	内 10	内 9	内 12	内 10
	ウ イ ス キ ー	外 65	外 67	外 70	外 75	外 81
		内 9	内 10	内 16	内 18	内 21
	ブ ラ ン デ ー	外 120	外 120	外 118	外 123	外 279
		内 1	内 1	内 2	内 1	内 3
原 料 用 ア ル コ ー ル	外 95	外 95	外 94	外 93	外 94	
	内 9	内 8	内 7	内 8	内 7	
発 泡 酒	外 1,466	外 1,430	外 1,403	外 1,376	外 1,483	
	内 72	内 95	内 113	内 223	内 120	
その他の醸造酒	外 1,406	外 1,373	外 1,349	外 1,314	外 1,285	
	内 247	内 257	内 264	内 269	内 273	
ス ピ リ ッ ツ	外 1,903	外 1,854	外 1,810	外 1,776	外 1,718	
	内 28	内 35	内 39	内 38	内 43	
リ キ ュ ー ル	外 1,758	外 1,734	外 1,713	外 1,700	外 1,691	
	内 185	内 185	内 181	内 182	内 187	
粉 末 酒	外 11	外 11	外 11	外 9	外 9	
	内 3	内 3	内 2	内 2	内 2	
雑 酒	外 1,615	外 1,575	外 1,539	外 1,502	外 1,465	
	内 6	内 5	内 4	内 4	内 4	
合 計	外 9,885	外 9,708	外 9,571	外 9,435	外 9,687	
	内 3,096	内 3,150	内 3,184	内 3,333	内 3,394	
販 売 業 免 許 場 数 (期限付免許場数を 含む。)	外 613	外 619	外 631	外 633	外 631	
	内 190,851	内 189,847	内 189,551	内 187,924	内 185,789	
	192,255	191,296	191,053	189,490	187,475	

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているものうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

## 揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 675 52,449	内 263 52,002	内 382 51,658	内 742 50,966	内 1,258 49,723	97.6
課税標準数量	内 666 51,251	内 260 50,702	内 377 50,261	内 732 49,493	内 1,241 48,284	97.6
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 35,843 2,752,681	内 13,969 2,723,052	内 20,308 2,698,978	内 39,384 2,657,968	内 66,763 2,592,962	97.6
控除税額	215	309	177	173	169	97.7
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 35,843 2,752,467	内 13,969 2,722,745	内 20,308 2,698,801	内 39,384 2,657,795	内 66,763 2,592,792	97.6
過少申告加算税	2	8	0	1	0	0.0
無申告加算税	4	7	1	1	7	700.0
合 計	内 35,844 2,752,473	内 13,969 2,722,760	内 20,308 2,698,802	内 39,384 2,657,797	内 66,763 2,592,799	97.6

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

## 現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	10	18	8	8	5	62.5
納 付 計 器	35,769	37,524	39,191	37,333	38,114	102.1
書 式 表 示	58,333	55,351	52,550	52,995	53,742	101.4
一 括 納 付	73,260	72,624	71,014	69,056	64,353	93.2
計	167,371	165,518	162,763	159,392	156,213	98.0
充 当 税 額	703	788	651	588	481	81.8
過 少 申 告 加 算 税	3	10	5	3	11	366.7
無 申 告 加 算 税	262	13	2	14	2	14.3
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	4,202	3,059	3,294	3,266	3,094	94.7
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,850	10,935	11,059	11,262	11,359	100.9
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	14,998	15,036	15,105	15,203	15,203	100.0



第22表

## たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 70,656 173,778	内 74,173 174,842	内 69,712 163,315	内 56,574 139,017	内 49,715 126,443	% 91.0
		税 額	内 432,631 1,063,944	内 454,200 1,070,497	内 426,824 999,867	内 346,389 851,104	内 315,198 798,789	93.9
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	内 — 8,924	内 — 9,080	内 — 8,525	内 — 6,821	内 0 5,215	76.5
		税 額	内 — 25,932	内 — 26,388	内 — 28,494	内 — 26,206	内 0 23,794	90.8
	パイプ たばこ	課税数量	内 239 239	内 736 736	内 7,184 7,202	内 20,707 20,802	内 15,595 15,839	76.1
		税 額	内 1,473 1,473	内 4,517 4,519	内 43,992 44,105	内 126,786 127,371	内 95,566 97,061	76.2
	葉巻たばこ	課税数量	内 117 117	内 111 111	内 158 158	内 337 339	内 663 670	197.6
		税 額	内 741 741	内 701 701	内 995 996	内 2,090 2,100	内 4,258 4,300	204.8
	刻みたばこ	課税数量	内 1 3	内 2 3	内 1 3	内 2 3	内 2 3	100.0
		税 額	内 7 17	内 9 19	内 9 17	内 12 19	内 10 17	89.5
	加熱式 たばこ	課税数量	内 — —	内 — —	内 — —	内 — —	内 9,011 9,328	—
		税 額	内 — —	内 — —	内 — —	内 — —	内 59,677 61,775	—
かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	—	
	税 額	内 1 1	内 2 2	内 2 2	内 3 3	内 2 2	66.7	
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 2	内 1 1	内 1 2	内 3 3	内 3 3	100.0	
	税 額	内 10 13	内 9 11	内 11 12	内 20 21	内 22 23	109.5	
税 額 計		内 434,863 1,092,121	内 459,438 1,102,136	内 471,833 1,073,492	内 475,299 1,006,823	内 474,733 985,762	97.9	
手持品課税額		—	—	137	113	7,703	6816.8	
合計税額		1,092,121	1,102,136	1,073,629	1,006,936	993,465	98.7	
控除税額		4,227	3,555	3,165	3,311	3,795	114.6	
差引税額		1,087,894	1,098,582	1,070,464	1,003,626	989,673	98.6	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

## 石油ガス税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 1,110	千 t 1,054	千 t 996	千 t 948	千 t 877	% 92.5
税 額	百万円 19,436	百万円 18,458	百万円 17,484	百万円 16,586	百万円 15,356	92.6
控 除 税 額	45	47	62	58	53	91.4
差 引 計	19,391	18,411	17,427	16,527	15,302	92.6
過少申告加算税	1	2	1	0	0	—
無申告加算税	1	0	1	1	0	0.0
合 計	19,393	18,413	17,430	16,528	15,303	92.6

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

## 航空機燃料税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kl 5,020	千kl 4,892	千kl 4,928	千kl 5,014	千kl 5,050	% 100.7
税 額	百万円 78,194	百万円 76,149	百万円 76,281	百万円 77,628	百万円 78,158	100.7
控 除 税 額	11,082	10,060	10,433	10,504	10,691	101.8
差 引 計	67,295	66,120	65,849	67,124	67,471	100.5
過少申告加算税	28	0	5	0	2	—
無申告加算税	—	0	11	3	0	0.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	67,323	66,120	65,864	67,127	67,473	100.5

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

## 自動車重量税の課税状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,582,280	18,517	2,572,486	31,796	2,780,628	33,375	2,762,909	38,840	2,735,177	43,914	99.0	113.0
	2年もの	15,248,063	391,502	15,027,001	393,489	15,552,249	402,581	14,843,240	372,343	15,252,408	393,617	102.8	105.7
	1年もの	386,886	3,382	386,905	3,491	393,333	3,439	400,025	3,527	409,060	3,641	102.3	103.2
	小計	18,217,229	413,400	17,986,392	428,776	18,726,210	439,396	18,006,174	414,710	18,396,645	441,172	102.1	106.4
	バス・トラック	6,216,213	164,193	6,247,778	165,964	6,238,751	166,488	6,234,677	165,893	6,255,196	164,912	100.3	99.4
	小型二輪 計	25,009,631	580,112	24,801,985	597,244	25,549,468	608,470	24,819,203	583,184	25,255,659	608,774	101.8	104.4
届出軽自動車	13,623,596	78,814	13,863,016	83,332	13,992,434	82,788	14,410,330	83,356	14,340,645	86,851	99.5	104.2	
合計	38,633,227	658,926	38,665,001	680,576	39,541,902	691,258	39,229,533	666,540	39,596,304	695,625	100.9	104.4	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

## 電源開発促進税の課税状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	855,720,009	839,259,915	849,002,901	865,893,830	859,598,651	99.3
自家使用販売電気の電力量	2,584,981	2,636,587	2,439,310	2,470,363	2,511,661	101.7
合計	858,304,989	841,896,502	851,442,211	868,364,193	862,110,312	99.3
税額	百万円 321,864	百万円 315,711	百万円 319,291	百万円 325,637	百万円 323,291	99.3
過少申告加算税	—	—	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	321,864	315,711	319,291	325,637	323,291	99.3

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

## 石油石炭税の課税状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 688,361 697,064	内 706,191 714,862	内 785,995 795,516	内 774,430 784,501	内 779,232 788,701	100.5
控除税額	内 — 2,942	内 — 2,994	内 — 3,042	内 — 3,231	内 0 3,363	104.1
差引額	内 688,361 694,122	内 706,191 711,867	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,232 785,339	100.5
過少申告加算税	—	16	0	0	—	—
無申告加算税	—	0	—	—	2	—
合計	内 688,361 694,122	内 706,191 711,883	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,234 785,341	100.5

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

## 国際観光旅客税の課税状況

	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	%
税額	内 0 7	—
過少申告加算税	—	—
重加算税	—	—
合計	内 0 7	—

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

第29表

## 査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
着 手 件 数		194 件	189 件	178 件	174 件	166 件
処 理 件 数 ( A )		180	181	193	163	182
告 発 件 数 ( B )		112	115	132	113	121
告 発 率 ( B / A )		62.2 %	63.5 %	68.4 %	69.3 %	66.5 %
脱 税 額	総 額	14,975 百万円	13,841 百万円	16,106 百万円	13,509 百万円	13,999 百万円
	同 上 1 件 当 たり	83	76	83	83	77
	告 発 分	12,346	11,204	12,692	10,001	11,176
	同 上 1 件 当 たり	110	97	96	89	92

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第 30 表

## 間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繰 越 件 数		1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
検 挙 件 数		48	39	44	37	18
要 処 理 件 数		49	39	44	37	18
処 理 済 件 数		49	39	44	37	18
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(100.0) 49	(100.0) 39	(90.9) 40	(100.0) 37	(100.0) 18
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	(9.1) 4	—	—
ほ 脱 税 額		14,359 千円	25,171 千円	2,524 千円	4,614 千円	0 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第31表

## 物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	200	34,802	199	11,597	228	39,463	120	28,225	132	34,689	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	43	3,653	42	2,033	61	7,071	39	23,207	27	2,002
		許 可	88	26,476	69	2,559	114	6,400	47	2,721	47
計 (2)	131	30,129	111	4,592	175	13,471	86	25,928	74	30,027	
処 理 未 済	69	4,673	88	7,005	53	25,992	34	2,297	58	4,662	
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(1)	65.5	86.6	55.6	39.4	76.0	32.7	71.7	91.9	56.0	86.5	
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	1	22	1	22	1	78	0	0	0	0	
(前年度承認未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		承 認	0	0	1	22	1	78	0	0	0
計 (4)	0	0	1	22	1	78	0	0	0	0	
処 理 未 済	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(3)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	

(注) 「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

## 延納の処理状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本 年 度 申 請 (1) (前年度処理未済を含む。)	件 1,805	百万円 61,029	件 2,027	百万円 56,210	件 2,145	百万円 67,041	件 2,062	百万円 64,929	件 1,995	百万円 77,940
取 下 げ 等 許 可 計 (2)	308	14,353	354	10,851	354	13,447	382	12,824	377	16,119
	1,064	34,687	1,160	31,224	1,265	36,223	1,180	31,058	1,080	32,019
処 理 未 済	433	11,989	513	14,135	526	17,372	500	21,046	538	29,802
処 理 割 合 (2) (1)	% 76.0	% 80.4	% 74.7	% 74.9	% 75.5	% 74.1	% 75.8	% 67.6	% 73.0	% 61.7

第33表

## 平成30年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	繰越分		総計
		前年度決算額との増減差額	前年度決算額との増減差額	
徴収決定済額 (A)	百万円 67,242,664	百万円 1,712,225	百万円 1,397,973	百万円 68,640,637
収 納 済 額 (B)	66,508,882	1,705,649	639,020	67,147,902
不 納 欠 損 額 (C)	1,360	315	76,890	78,250
収 納 未 済 翌 年 度 繰 越 額 (D)	732,422	6,261	682,062	1,414,484
(D)のうち滞納 処分停止額 (E)	521	201	92,379	92,900
$\frac{(B)}{(A)}$	% 98.9	—	% 45.7	% 97.8
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	% 98.9	—	% 51.2	% 97.9
$\frac{(E)}{(D)}$	% 0.1	—	% 13.5	% 6.6

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

## 平成30年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,330,306
申告所得税及復興特別所得税	181,571
法人税	1,307,395
消費税及地方消費税	6,620,524
その他	194,746
計	10,634,543

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。  
2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。  
3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。



第35表

## 平成30年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	186,086	102,802	10,669	72,615	8,950	61.0
源泉所得税及復興特別所得税	19,195,694	19,138,748	3,353	53,592	2,343	99.7
申告所得税	183,757	17,917	18,650	147,190	33,572	19.9
申告所得税及復興特別所得税	3,689,872	3,570,440	1,143	118,289	6,097	96.8
法人税	13,766,811	13,625,422	12,670	128,720	5,345	99.1
地方法人税	716,506	713,714	64	2,727	20	99.6
復興特別法人税	3,721	2,207	228	1,286	65	65.4
相続税	2,585,870	2,396,670	3,413	185,786	9,645	92.8
地価税	430	40	227	163	16	62.1
消費税	5,474	375	652	4,447	510	18.8
消費税及地方消費税	22,966,751	22,445,829	27,123	493,800	26,314	97.8
酒税	1,210,513	1,210,271	31	211	6	100.0
たばこ税	8,249	8,244	0	5	0	99.9
たばこ税及たばこ特別税	505,744	505,744	—	0	0	100.0
石油石炭税	6,197	6,197	—	0	—	100.0
国際観光旅客税	6,641	6,641	—	1	—	100.0
旧税	47	1	3	43	12	8.5
電源開発促進税	322,168	322,168	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	27	—	—	27	—	0.0
揮発油税及地方揮発油税	2,735,813	2,531,224	3	204,585	—	92.5
石油ガス税	15,272	15,195	4	73	—	99.5
自動車重量税	74,363	74,362	—	0	—	100.0
航空機燃料税	67,729	67,717	—	12	—	100.0
印紙収入	386,903	385,973	17	912	6	99.8
合 計	68,640,637	67,147,902	78,250	1,414,484	92,900	97.9

(注) 1 この表は、平成30年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成30年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

## 振替納税利用状況

## 1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 期	納税人員(A)	1,181	1,217	1,249	1,291	1,302
	振替納税利用者(B)	968	983	1,004	1,033	1,021
	利用状況((B)/(A))	81.5	80.8	80.4	80.0	78.4
2 期	納税人員(A)	1,198	1,227	1,256	1,304	1,312
	振替納税利用者(B)	979	990	1,013	1,047	1,048
	利用状況((B)/(A))	81.7	80.6	80.7	80.3	79.9
確 定	納税人員(A)	5,779	5,972	6,003	6,036	6,019
	振替納税利用者(B)	3,413	3,510	3,479	3,397	3,329
	利用状況((B)/(A))	59.1	58.8	58.0	56.3	55.3

## 2 消費税及び地方消費税(個人事業者)

(単位：千人、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
確 定	納税人員(A)	1,064	1,056	1,048	1,042	1,038
	振替納税利用者(B)	817	809	798	789	783
	利用状況((B)/(A))	76.8	76.6	76.2	75.7	75.4

第37表

## 滞納の発生及び整理状況

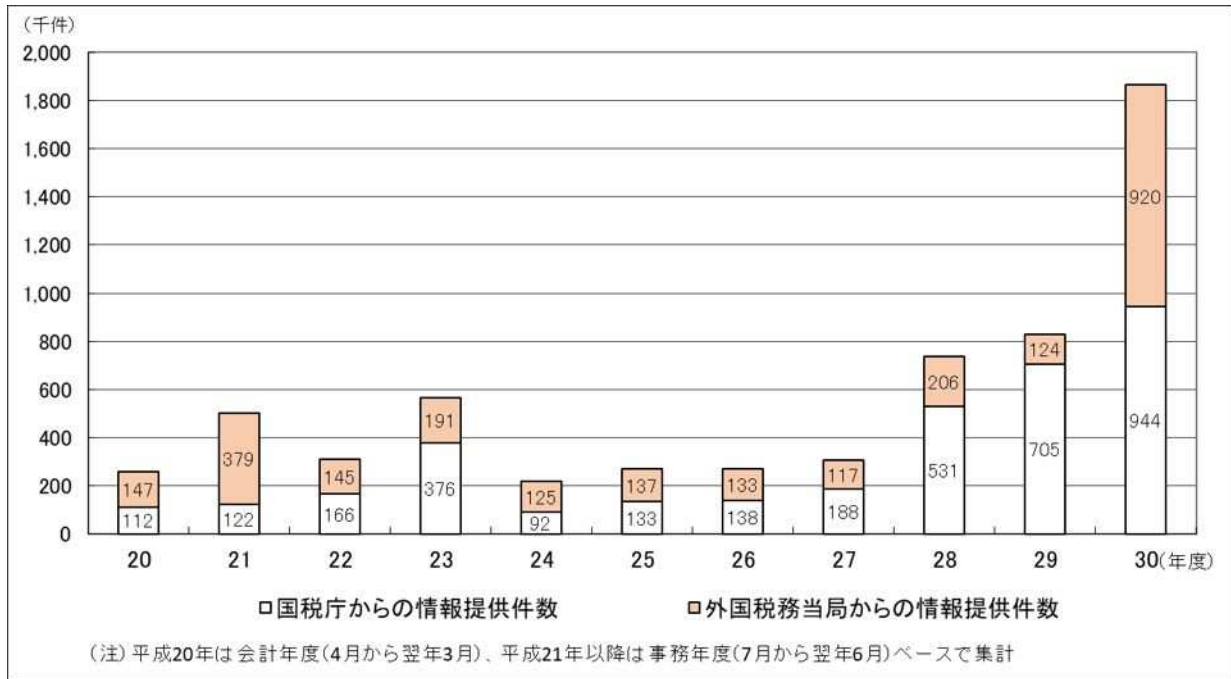
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	3,594	3,313	3,058	2,830
	税額(A)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 860	外 862	外 842	外 788	外 777
		11,414	10,646	9,774	8,971	8,531
	年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件
件数		1,327	1,344	1,359	1,324	1,309
税額(B)	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 865	外 1,181	外 1,011	外 978	外 948	
	5,914	6,871	6,221	6,155	6,143	
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	1,607	1,599	1,587	1,531
	税額(C)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 863	外 1,201	外 1,065	外 989	外 975
	6,681	7,744	7,024	6,595	6,555	
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%
		38.6	44.2	43.9	43.6	44.7
整 理 中 の も の	件数	千件	千件	千件	千件	千件
		3,313	3,058	2,830	2,622	2,425
	税額	億円	億円	億円	億円	億円
外 862		外 842	外 788	外 777	外 750	
	10,646	9,774	8,971	8,531	8,118	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

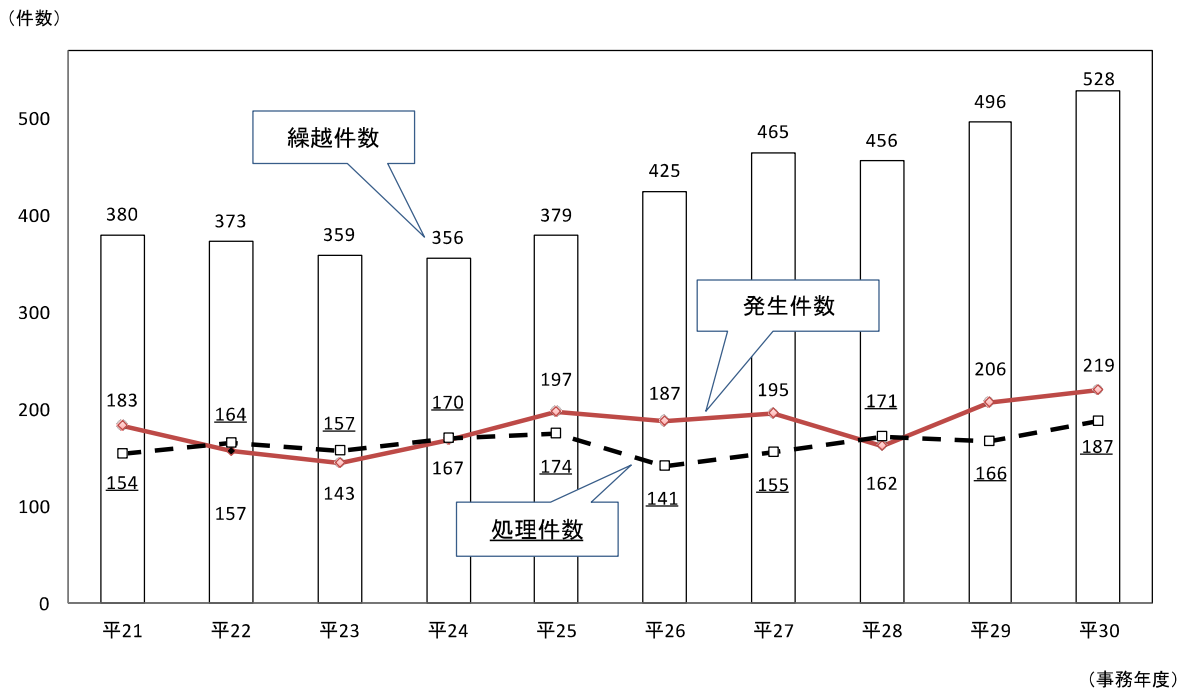
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

## 納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合 計		43署

第41表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件	件
税 務 相 談 の 受 理 件 数					
所 得 税	2,596,801	2,653,750	2,859,206	2,894,013	2,878,140
法 人 税	284,385	273,655	237,520	221,965	202,457
資 産 税	997,107	1,052,094	985,728	969,142	954,158
消 費 税	212,321	167,066	150,232	138,086	148,202
そ の 他 の 間 接 税	236,222	180,741	160,420	162,522	162,664
徴 収	270,897	291,363	310,689	314,119	305,795
そ の 他	689,951	736,798	981,057	870,174	791,308
計	5,287,684	5,355,467	5,684,852	5,570,021	5,442,724
タックスアンサーの利用件数	72,898,589	69,944,487	74,939,758	86,661,859	58,222,394

(注) 平成31年3月末現在

第42表 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	48	45	47	38	47
秋 の 叙 勲	40	47	44	46	44
藍 綬 褒 章	10	8	11	9	18
黄 綬 褒 章	10	14	7	4	10

第43表

## 納税表彰の実施状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務大臣 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	50	50	50	49	50
	計	50	50	50	49	50
国税庁長官 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	85	85	85	85	85
	計	85	85	85	85	85
国税局長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	341	341	341	342	341
	計	341	341	341	342	341
税務署長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	1,784	1,773	1,758	1,744	1,697
	計	1,784	1,773	1,758	1,744	1,697

第44表

## 国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国 税 庁 長 官 感 謝 状	者 31	者 30	者 25	者 32	者 30
国 税 局 長 感 謝 状	115	116	130	102	104

第45表

## 再調査の請求の処理状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	640	650	641	510	598
	新規申立て	2,755	3,191	1,674	1,814	2,043
	計 (A)	3,395	3,841	2,315	2,324	2,641
処 理 済 件 数	取 下 げ	378	320	255	204	179
	却 下	263	375	208	200	149
	棄 却	1,802	2,150	1,199	1,105	1,549
	全 部 認 容	67	58	23	40	27
	一 部 認 容	189	212	100	173	237
	審査請求とみなした件数	46	84	20	4	9
	変 更 そ の 他	0	1	0	0	0
計 (B)	2,745	3,200	1,805	1,726	2,150	
本年度未決件数(A)－(B)	650	641	510	598	491	

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

## 審査請求の処理状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,570	1,620	1,407	1,936	2,414
	新規請求	1,984	2,014	2,468	2,949	3,095
	審査請求とみなした件数	46	84	20	4	9
	計 (A)	4,600	3,718	3,895	4,889	5,518
処 理 済 件 数	取 下 げ	188	223	269	247	261
	却 下	165	289	191	186	136
	棄 却	2,388	1,615	1,258	1,840	2,310
	全 部 認 容	117	37	49	54	77
	一 部 認 容	122	147	192	148	139
変 更	—	—	—	—	—	
計 (B)	2,980	2,311	1,959	2,475	2,923	
本年度未決件数(A)－(B)	1,620	1,407	1,936	2,414	2,595	

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。



第47表

## 訴訟事件の終結状況

## 1 国側被告事件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	299	256	225	210	199	
本年度提起件数	237	231	230	199	181	
計 (A)	536	487	455	409	380	
本年度終結件数	取 下 げ	22	13	20	15	15
	却 下	17	16	20	17	10
	国 側 勝 訴	221	208	189	154	145
	国 側 敗 訴	19	22	11	21	6
	そ の 他	1	3	5	3	1
計 (B)	280	262	245	210	177	
本年度末係属件数(A)－(B)	256	225	210	199	203	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

## 2 国側原告事件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	37	36	44	48	37	
本年度提起件数	171	156	158	167	151	
計 (A)	208	192	202	215	188	
本年度終結件数	取 下 げ	9	8	5	12	7
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	27	21	33	34	27
	国 側 一 部 勝 訴	1	2	—	—	—
	国 側 敗 訴	—	1	—	—	—
そ の 他	135	116	116	132	112	
計 (B)	172	148	154	178	146	
本年度末係属件数(A)－(B)	36	44	48	37	42	

第48表

## 国税庁職員定員表

(平成31年3月31日現在)

区	分	定員
		人
内 部 部 局	長 官 官 房	639
	課 税 部	233
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	61
	計	984
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	324
	国 税 不 服 審 判 所	471
	計	795
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	53,945
合	計	55,724

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

## 提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優 秀	佳 作	計
	件	件	件	件	件
平成26年度	5,099	145	1	23	24
平成27年度	5,279	132	1	19	20
平成28年度	9,296	228	1	35	36
平成29年度	9,794	265	2	35	37
平成30年度	9,443	197	1	46	47

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

## 第50表

## 平成30年度予算の事項別内訳

## 【一般会計】

項	事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	568,895	559,988	△ 8,907
	審議会に必要な経費	154	151	△ 3
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,573	2,797	224
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	112,643	123,213	10,570
	税務大学校に必要な経費	2,050	2,014	△ 35
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,483	7,823	341
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	773	784	11
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,813	4,845	32
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	89	70	△ 19
独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	943	961	18
国 税 庁 計		700,416	702,647	2,231

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第51表

## 徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 い	税 収 百 円 当 た り 徴 税 費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実 額									
平成26年度	550,559	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220		1.39
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569		1.30
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955		1.30
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941		1.24
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359		1.22
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成26年度	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—	—	
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—	
指 数									
平成26年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
平成27年度	100.3	100.6	97.6	69.9	101.7	99.7	106.3	—	
平成28年度	100.2	102.0	97.6	86.0	85.3	99.7	106.0	—	
平成29年度	99.3	107.0	100.9	69.8	85.6	99.5	111.7	—	
平成30年度	98.5	106.0	110.3	98.1	82.1	100.7	114.2	—	

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、退職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こどものための金銭の給付、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要

